



# 行政視察レポート

各委員会が所掌する事務事業に係る他の自治体の施策等の調査・研究のため、行政視察を行いました。

## 総務・産業建設常任委員会合同視察研修

7/1 月  
奈良県  
生駒市

- ① 入札制度改革
- ② 議会の災害対応について

### ① 入札制度改革

生駒市では、平成18年度から行財政改革の一環として、談合等により、税金が無駄に使われることがないよう、入札制度改革に取り組み始めている。

入札執行等調査委員会や行政改革推進委員会入札制度部会を設置し、提言を受け、次のような改革を行っている。①電子入札制度導入。②工事監督・検査監督強化。③談合等に対するペナルティ強化。④入札監視委員会の設置など。

### ② 議会の災害対応について

平成24年に市議会災害対策本部設置要綱と行動マニュアルを策定している。

行動マニュアルは、議会の対応を初期期・中期・後期に分けて定めている。

初期は、市議会災害対策本部を設置し、議員の安否確認。中期は、被災状況などの情報収集と市対策本部との情報共有。後期は、復旧・復興に向けた取り組み。

生駒市議会では、今後、市の防災訓練の際に、議会の災害対応訓練を実施し、改善点等を検証していくとのことであった。



7/2 火  
大阪府  
泉佐野市

- ① 財政健全化の取り組みについて
- ② 定住・移住等促進施策について

### ① 財政健全化の取り組みについて

泉佐野市では、平成16年に財政の非常事態を宣言し、平成20年度決算で財政健全化団体となった。

その後、健全化をめざし財政健全化計画と財政健全化実施プランに取り組み、19年の計画期間を14年前倒しし、財政健全化団体を脱却した。具体的な取り組みとして効果があったものは、歳出の抑制では、職員の給与削減、歳入の確保では、遊休財産の売却、ふるさと応援寄付金制度の拡充などであった。

### ② 定住・移住等促進施策について

住まいの状況に応じた定住・移住促進の事業を多く行っている。

主な事業としては、住宅総合助成事業とし



て、市内で新築住宅を建設・購入する場合、また、空き家バンクに登録された中古住宅を購入する場合に登記費用、引っ越し費用の一部を助成。また、耐震関連補助事業として、地震に備え耐震診断費用や耐震改修工事の一部を補助している。

特に効果があった事業は、住宅総合助成事業の空き家バンク制度であり、平成27年の事業開始から89件の登録で71件の成約となっている。

## 文教福祉常任委員会 視察研修

7/8 月  
熊本県  
玉名市

- ① 子育て支援について
- ② 議会の災害対応について

### ① 子育て支援について

玉名市では、地域の子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として子育て支援センターを開設している。また、病後児のみならず、病児保育を実施するなど、子育て家庭へのサポートが充実していた。

### ② 議会の災害対応

玉名市議会では、熊本地震の教訓から、大規模な災害が発生した際の市議会としての行動指針を定め、災害下においても的確な議会機能を維持することができるよう玉名市議会BCP(業務継続計画)を策定した上、市の総合防災訓練に合わせた市議会災害対応訓練も実施していた。



7/9 火  
鹿児島県  
霧島市

- ① 子育て支援ガイドブックについて
- ② 保育人材バンクについて

### ① 子育てガイドブックについて

霧島市では、妊娠・出産、子育てに関する支援事業や相談窓口、保育園・幼稚園などの子育て支援情報を記した「子育てガイドブック ぐんぐんの木」を発行。併せて、電子書籍版も発行しており、スマートフォンなどで簡単に見られるようになっている。

ガイドブックは、民間事業者との官民協働事業により発行されており、年間発行は、8,000部。事業者が募集する広告収入により

### ② 保育人材バンクについて

作成しているため、市の経費の負担は一切ない。

保育所等で働きたい求職者と、人材を求める霧島市内の保育所等の橋渡しについて、「保育人材バンク」を開発して行っている。なお、職業安定法に基づく職業紹介責任者として、講習を受けた市の職員が配置されている。

視察時点で、保育人材バンクへの登録件数は、求職者で62件、求人等で74件ある。



保育所等への橋渡し件数については、平成23年度からの累計で22件ほどであった。

7/10 水  
鹿児島県  
鹿児島市

- ① すこやか子育て交流館
- ② すこやか子育て交流館

### ① すこやか子育て交流館 (りぼんかん)

鹿児島市では、子育て中の親の不安や負担を軽減し、子育て家庭や団体等の活動をサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、平成21年に「すこやか子育て交流館(りぼんかん)」を設置した。同施設の運営は、直営で運営さ

### ② すこやか子育て交流館

れている。運営にかかる費用は、市職員の人件費を除き年間約9,000千円。施設内には、プールや学習室などがあり、さまざまな形態での利用ができるよう工夫が凝らされていた。

また、未就学児の一時預かりや各種講座、イベント、相談会の開催など、子育て支援に力を入れている様子が見えがえた。

